



平成28年(2016年)

4/5

第1402号

# 市報 こだいら



ぶるべー



携帯電話用



スマートフォン用

発行：小平市 編集：企画政策部秘書広報課 〒187-8701 小平市小川町二丁目1333番地 ☎042(341)1211(代表)

◇小平市ホームページ <http://www.city.kodaira.tokyo.jp> ◇電子メール [info@city.kodaira.lg.jp](mailto:info@city.kodaira.lg.jp) ◇小平市公式ツイッター @kodaira\_tokyo

## 個人番号カードの受け取りはご予約を

個人番号カードを申請し、交付通知書が届いた方は、受け取りに来られる前に必ずご予約をお願いします。

交付窓口 市役所 5階503会議室、東部・西部出張所

※土曜窓口は市役所のみ開設(第3土曜日は交付できません)。

問合せ 市民課 ☎042(346)9841



マイナンバーキャラクター マイナちゃん

平成28年度  
予算決まる

# 予算総額 1,031億300万円

問合せ 財政課  
☎042(346)9504

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
一般会計	620億4,000万円	601億3,900万円	19億100万円	3.2
特別会計				
国民健康保険事業	203億2,000万円	201億4,000万円	1億8,000万円	0.9
後期高齢者医療	39億4,700万円	38億3,700万円	1億1,000万円	2.9
介護保険事業	126億7,700万円	119億9,500万円	6億8,200万円	5.7
下水道事業	41億1,900万円	40億1,700万円	1億200万円	2.5
合計	1,031億300万円	1,001億2,800万円	29億7,500万円	3.0

## 躍動をかたちに 進化するまちの 実現をめざします

小平市長 小林正則



私は就任以来、一貫して「公開」と「参加」、そして「協働」と「自治」を市政の基本に据え、躍動感にあふれ、活気に満ちた都市の実現を目指し、情勢の変化にも適切、かつ柔軟に対応を図りつつ、市政運営にまい進してまいりました。施策の展開に当たりましては、覚悟をもって、「前へ前へ」の精神で、積極果敢に取り組んでまいります。

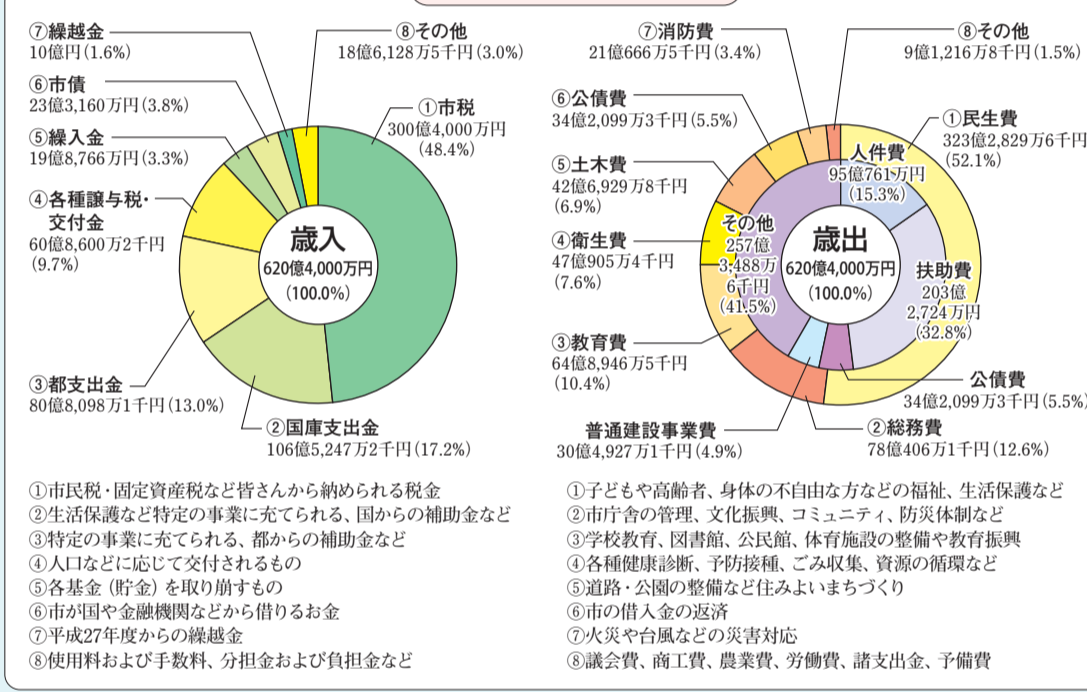
さて、近年、小平市では高齢化が進んでおりますが、併せて少子化も進んでおります。現在、市の人口は増加傾向にあるものの、ピークを迎えつつあり、市政運営において、人口減少社会を見据えた取り組みの重要性を増しております。こうした状況を踏まえ、市では、人口減少や急速な少子高齢化に対応するため、まち・ひと・しごと創

生総合戦略を策定いたしました。また、さまざまな場面において、参加と協働を進め、地域の活力を高め、地域の持ち味を生かした課題の解決を図ることが、将来に向けて活力あるまちづくりにつながるものと考えております。

平成28年度予算ですが、予算編成方針において定めました事務事業の見直しや行財政再構築の取り組みなどにより、事業費を捻出しながら、限られた財源の中でより効果的、効率的な事務執行を行うことにより、必要な事業を実施する予算といたしております。

今回、予算に盛り込みました主な事業につきましては、小平市第三次長期総合計画の5つの柱立てに沿いまとめております(下表参照)。

### 一般会計予算の内訳



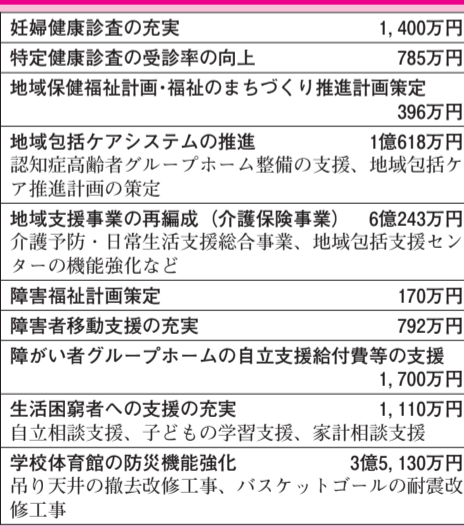
## 平成28年度の主な事業の概要

### ◆安全・安心で、いきいきとしたまちをめざして —地域・安全・生活・文化—

地域自治の推進	30万円
地域連絡会モデル地区の支援など	
参加・協働の推進	273万円
市民活動支援公募事業、いきいき協働事業	
空家等実態調査	700万円
災害対策用飲料水槽の全面改修	2,040万円
防火水槽の設置	1,366万円
被災者用備蓄の整備	5,866万円
地域防災計画に基づく、食料など被災者用備蓄品	
避難所へのマンホールトイレの整備	9,622万円
下水道事業継続計画の策定	830万円
市政に関する世論調査	243万円
姉妹都市小平町の町制施行50周年記念事業	37万円
ルネこだいらの設備改修	1億2,000万円
鈴木遺跡国指定史跡化等の推進	1億7,701万円
旧農林中央金庫研修所北側研修棟の解体など	

### ◆健康で、はつらつとしたまちをめざして —一次世代育成・健康福祉・教育・生涯学習—

十小児童クラブ第三の新設	1億8,943万円
指定管理者による児童クラブの管理運営	4,629万円
十一小児童クラブ第一、十五小児童クラブ第一	
子ども家庭支援センター事業の充実	1,600万円
認可保育園(私立保育園)の新設	5億5,495万円
私立保育園4園の新設に伴う委託費、私立保育園(旧仲町公民館跡地)の新設するための園舎整備補助	
地域における保育・子育て支援	90万円
認定家庭福祉員などとの連携、子育てふれあい広場の充実	
子ども・若者計画策定	324万円
男女共同参画推進計画策定	373万円
出合いの創出	135万円
市内企業などに呼びかけ、若い世代の交流	
健康増進計画策定	373万円
こだいら健康体操(こだ健体操)の普及啓発	64万円
妊婦健康診査の充実	1,400万円
特定健康診査の受診率の向上	785万円
地域保健福祉計画・福祉のまちづくり推進計画策定	396万円
地域包括ケアシステムの推進	1億618万円
認知症高齢者グループホーム整備の支援、地域包括ケア推進計画の策定	
地域支援事業の再編成(介護保険事業)	6億243万円
介護予防・日常生活支援総合事業、地域包括支援センターの機能強化など	
障害福祉計画策定	170万円
障害者移動支援の充実	792万円
障がい者グループホームの自立支援給付費等の支援	1,700万円
生活困窮者への支援の充実	1,110万円
自立相談支援、子どもの学習支援、家計相談支援	
学校体育館の防災機能強化	3億5,130万円
吊り天井の撤去改修工事、バスケットゴールの耐震改修工事	



障がい者グループホームの自立支援給付費等の支援

学校施設の整備	6億1,570万円
十小増築工事、二小大規模改造工事(一部再掲)など	
花小金井南中学校地域開放型体育館の建設	590万円
基本設計	
通学路への防犯設備の整備	922万円
小学校給食調理業務の委託化	5,377万円
鈴木小・学園東小の給食調理業務の委託、二小の強化磁器食器などの整備	
アレルギー対応管理システムの導入	15万円
教育振興基本計画の検証・見直し	300万円
特別支援教育の充実	2,355万円
特別支援学級の整備、特別支援教育支援員の配置、特別支援学級(固定級)へのタブレットPC導入	
放課後子ども教室の拡充	3,799万円
東京オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けた気運醸成	457万円
理解促進のためのイベント、障がい者スポーツのデモンストラーション、スポーツボランティア養成講座など	
スポーツ振興の基本方針の策定	387万円

### ◆快適で、ほんわかとするまちをめざして —緑・水・環境—

緑の保護と緑化の推進	7,570万円
保存樹木の健全化事業、緑地整備事業(旧どんぐり広場)など	
魅力ある公園づくりの推進	3,870万円
鈴木保育園跡地の公園整備など	
用水路親水整備・保全事業	5,575万円
小川用水親水整備、新堀用水のり面・胎内掘保全	
公共下水道長寿命化対策の推進	2億2,457万円
管路詳細調査、長寿命化対策工事(鈴木処理分区)	
公共下水道雨水整備の推進	3億6,080万円
太陽光発電日本一への推進	1億1,578万円
大沼地域センター・小平第二小学校・市民総合体育館への設置、太陽光発電設備のモニター助成など	

Web版環境家計簿の利便性向上	234万円
公共施設のLED化の推進	543万円
高効率照明化への補助	672万円
商店会街路灯および自治会省エネ防犯灯の設置補助	
公園樹木・市道街路樹の樹木診断	759万円
飼い主のいない猫への取り組みの支援	30万円
不妊去勢手術費の助成	
食物資源循環モデル事業	1,324万円
リサイクルセンターの更新	2,845万円
生活環境影響調査など	

### ◆住みやすく、希望のあるまちをめざして —都市基盤・交通・産業—

都市計画マスタープラン改定	630万円
小川駅西口地区再開発事業の推進	340万円
東西自由通路の検討、再開準備組合への補助	
小平駅北口地区再開発事業の推進	540万円
現況等測量、再開準備組合への補助	
小平都市計画道路3・4・23号線整備	1,607万円
自然環境調査、道路管理図・整備効果資料作成、橋名由来柱設置	
都市計画道路整備の推進	1億6,535万円
新みちづくり・まちづくりパートナー事業など	
道路構造物の老朽化対策	2,650万円
官民境界等先行調査	1,933万円
産業振興基本計画策定	476万円
創業支援の拡充	188万円
創業相談、創業セミナー、創業塾、チャレンジショップ事業の拡充	

道路整備事業の充実	5億1,656万円
道路新設改良、道路維持、私道整備に対する助成	
チャレンジ企業応援事業	253万円
都市農地保全の支援	2,700万円
都市農業活性化支援事業	1,207万円
「(仮称)小平観光まちづくり連絡会」運営支援	2,230万円

### ◆健全で、進化するまちをめざして —地方自治・行財政—

社会保障・税番号制度に係るシステム改修	7,218万円
公共施設マネジメントの推進	195万円
(仮称)公共施設適正配置実施計画および(仮称)公共施設等総合管理計画の策定など	
地方公営企業会計への移行	1,847万円